

総務部における随意契約の実績 (令和3年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	総務私学課	沖縄県公文書館空調除湿設備修繕工事	令和3年10月18日	20,020,000	株式会社 沖縄計装 代表取締役 洲鎌 敏	那覇市泊3丁目5番地7	第167条の2 第1項第2号	本業務は、公文書館の空調設備の機器更新等及び制御システムの改修であり、空調設備全体の構造及び機能、制御システムに関する専門の知識及び技術を要するものである。 施工にあたっては、同館に設置されているジョンソンコントロールズ社の空調制御システムの販売施工総合店であり、同館開館時から同制御システムの保守業務を請け負っている株式会社沖縄計装が行うことで、空調設備の一体的な改修及び障害発生時の迅速な対応が可能となる等、空調設備の安定的運用が確保されることから、同社を契約相手とした。	特命随意契約
2	職員厚生課 (職員健康管理センター)	沖縄県職員健康管理システム改修業務委託	令和3年12月16日	972,840	株式会社 国建システム	沖縄県那覇市久茂地1-2-20	第167条の2 第1項第2号	当該システムは、平成30年度に企画提案方式により(株)国建システムが依託を受けて開発したシステムである。現行の職員健康管理システムのプログラム内容等を熟知しており、安全で円滑な稼働の確保と万が一障害が発生した場合に迅速な対応ができるため、(株)国建システムを契約相手として選定する。	特命随意契約
3	財政課	議会答弁支援システム機能改善業務委託契約	10月18日	2,231,350	株式会社コンピュータ沖縄	沖縄県浦添市伊祖4-8-2 サンライズビル1F	第167条の2 第1項第6号	当該システムは、平成29年度に(株)コンピュータ沖縄によって設計・構築されたものである。 設計・構築事業者以外の者が改修業務を履行する場合、障害発生時に責任の所在が不明確となるため、円滑な運用に著しい支障を生じるおそれがある。 そのため、当該システムの設計・構築事業者である(株)コンピュータ沖縄を相手方とした。	特命随意契約

総務部における随意契約の実績 (令和3年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	税務課	沖縄県法人二 税と国税庁法 人税情報との データ連携対 応に係るプログ ラム改修業務 委託契約	2021/10/ 11	4,356,000 円	株式会社オーシーシー	沖縄県浦添市沢岨2丁目 17番1号	地方自治法 施行令167 の2①六	<p>基幹システムは、NEC-OCCコンソーシアム によって開発委託され、平成22年4月から本格 稼働しており、(株)OCCは、基幹システム開 発の構成員であるため、全ての税務業務を構 成するプログラムについて、熟知・把握してい る。</p> <p>仮に基幹システム開発業者以外の者に発注し た場合、システム障害が発生した場合の責任 の所在が不明確になること及び障害が発生し た場合の迅速な対応が困難になることが想定 される。</p> <p>以上のことから、地方自治法施行令第167 条の2第1項第6号の規定により、株式会社O CCと随意契約を行う。</p>	
5	宮古事務 所	沖縄県総合行 政情報通信 ネットワーク多 良間中継局施 設周辺の除草 作業	令和3年 10月28日	118,800	多良間村シルバー人材 センター	沖縄県宮古郡多良間村 字仲筋213番地	地方自治法 施行令第16 7条の2第1 項第3号	<p>多良間島内において、障害福祉サービス事業 所等又は高齢者就労支援施設等に該当する のは、多良間村シルバー人材センターのみで あるため。</p>	特命随意 契約